

とういん

議会だより
131号



3本柱のまちづくり 2

- ・ 新議会構成決まる 12
- ・ 町政を問う 13
- ・ あの質問はどうなったんや 23

平成29年4月21日

3月定例会

発行 三重県東員町議会

時代に合った制度設計を 3つの柱を基本に事業計画

3月定例会

また「こども歌舞伎」や「東員・日本の第九」など社会教育にかかる経費を計上。

三和学童保育所の建設や小・中学校の施設改修を計画。

「未来へ投資する」

発達支援の療育室や検診室の充実を図るため、保健福祉センターの施設改修や三重大学と協定を締結した健康長寿の研究、子育てハートブックを作成。

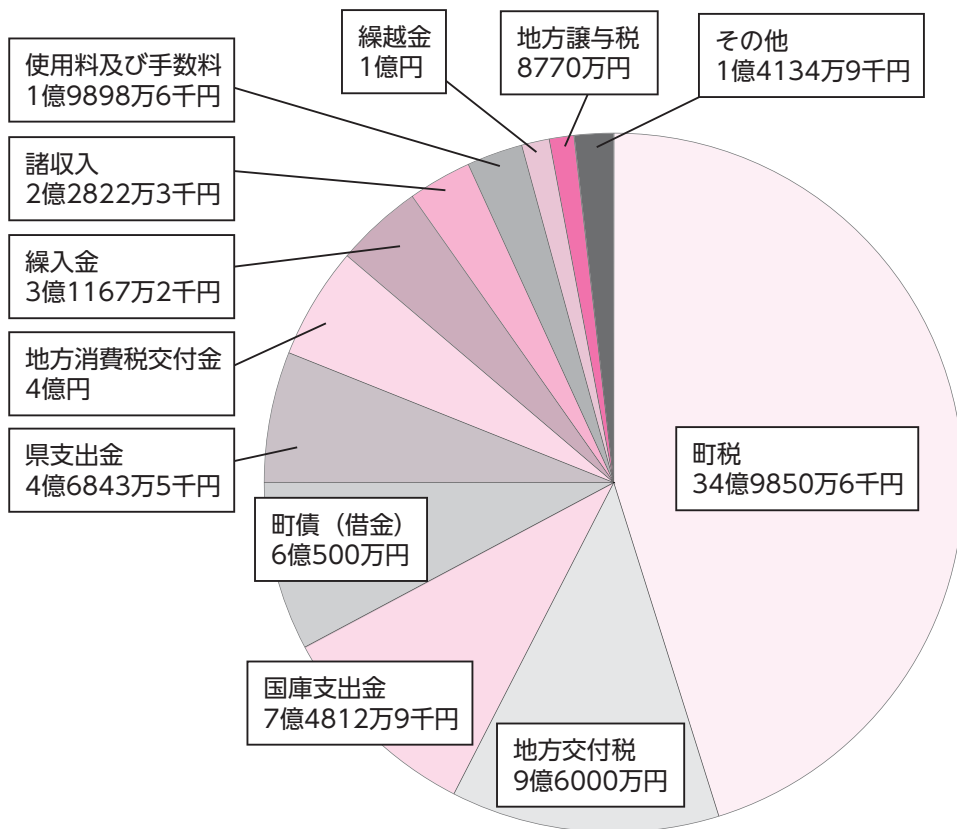
「人に優しい地域をつくる」

若者会議の運営やまちづくりセミナー開催の経費、公共交通、防犯灯のLED化を計画。

「まちの形を変える」

東員町議会3月定例会を、3月1日から22日までの会期で開会しました。平成28年度一般会計・特別会計の補正予算や平成29年度一般会計当初予算・特別会計当初予算、条例の制定など、22議案を審議し、全会一致、一部賛成多数で原案のとおり可決しました。また、議長と副議長の選挙、議会運営委員会と4つの常任委員会の新しい役員・委員を選任しました。（12ページに掲載）

77億4800万円の内訳



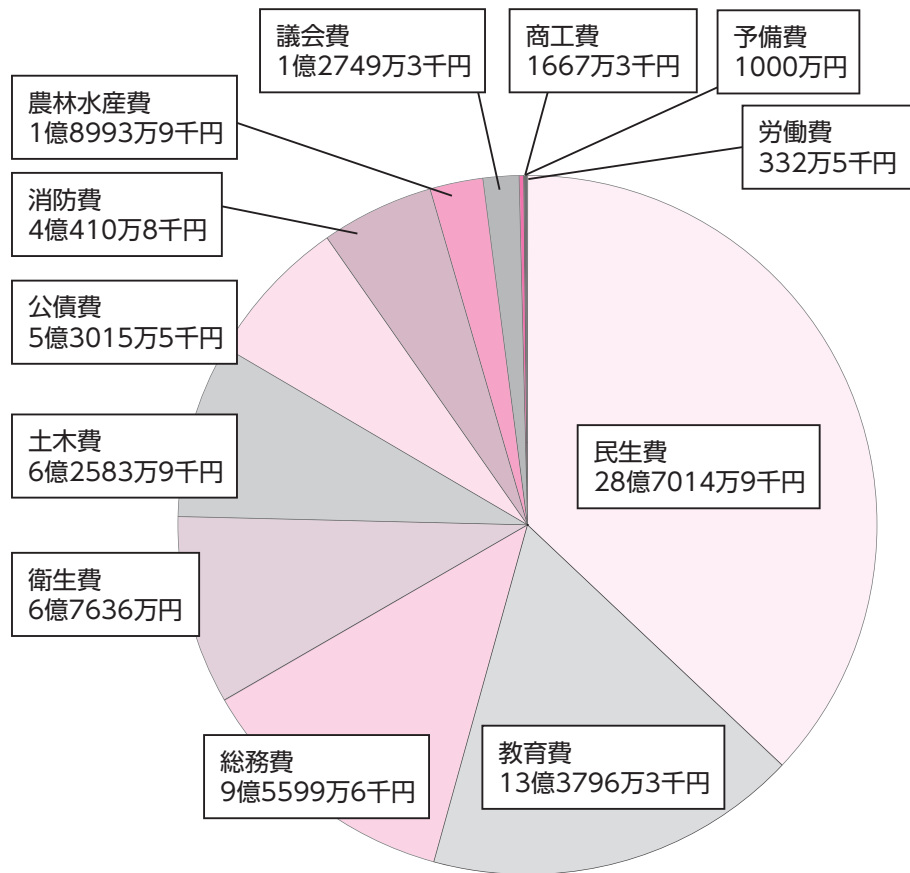
入るお金

繰入金のうち、3億1165万円が基金（預金）の取り崩しです。



稲部小学校改修予定現場を調査 (予算決算常任委員会)

平成29年度一般会計 予算総額



使うお金

民生費（社会福祉や児童福祉の経費）と教育費（幼稚園、小・中学校など教育関係の経費）の支出が、全体の54.3%を占めています。

平成29年度一般会計の おもな使いみち 全員賛成で可決しました



2941万2千円

第1分団の車両が新しくなります。

非常備消防経費
(消防備品購入費など)



旧防犯灯

新防犯灯(LED)

2641万6千円

防犯事業費

平成29年度で全ての防犯灯がLED化されます。

健康づくり料理講習や親子の料理教室など、健康増進を図る栄養改善事業や生活習慣病予防のさまざまな教室を実施します。

また、健康寿命の調査研究を三重大学に委託します。



楽しい親子料理教室

健康づくり推進事業費



築50年経過した第一中学校南校舎



小学校施設整備

より良い学習環境づくりのため、施設を整備します。小学校のトイレ改修や危険箇所の改修工事です。中学校では、第一中学校の老朽化診断委託と第二中学校のトイレ改修工事などです。

教育施設整備費

総合文化センター維持管理経費



6858万円

維持管理経費や改修工事にかかる費用です。

じんかい 塵芥(ごみ)処理経費



3億7774万8千円

一般ごみの収集や処理にかかる費用です。

鉄道事業費



4776万4千円

北勢線の安定的・継続的な運営を支援します。

コミュニティバス事業費



6661万7千円

オレンジバスの運行管理にかかる費用です。

農業振興対策事業



4219万5千円

地域共同で行う農業の多面的機能を支える活動を支援します。

防災・安全交付金事業



1億1200万円

笹尾西地区の歩道や筑紫・六太・山田地区の道路などを改修します。

平成29年度の特別会計・企業会計予算の状況は



総務建設常任委員会審議

水道事業

予定給水戸数9370戸、収入2億7878万3千円、支出2億6260万4千円を計上しました。

建設改良費では、水源地電気設備改修基本設計業務委託、水道災害用対策応急給水施設工事などを行います。

主な質疑

問（南部委員）水道拡張費が前年より増えている要因を伺います。

答（上下水道係長）水源地の電気設備改修基本設計、耐震化事業が新規事業のため、事業費が増加となります。

問（南部委員）平成33年には給水原価が供給単価を上回り、赤字経営になるとのデータがあります。水道料金など事業経営への影響はありませんか。

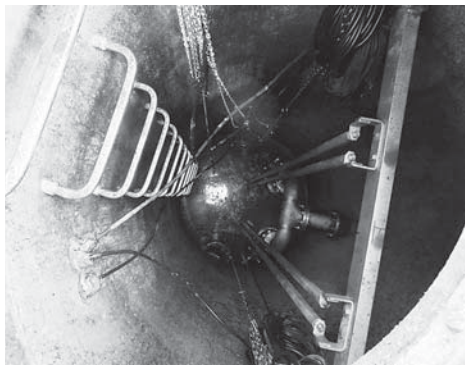
答（建設部長）内部留保資金が目減りし、給水原価が供給原価を上回る可能性はあります。まず第一に支出を抑制するなど事業経営を見直していきます。

下水道事業

マンホールポンプなどの下水道施設の維持管理の経費、北勢沿岸流域下水道の維持管理負担金などを計上しました。

また、社会資本整備総合交付金事業で、下水道総合地震対策計画に基づく耐震化事業の経費を計上しました。

予算総額は9億7630万円になります。



町内に52基あるマンホールポンプ

主な質疑

問（山本委員）管渠かんきょの長寿命化は行っていますか。また、災害時に備えた下水の処理はどうなりますか。

答（上下水道課長）長寿命化計画に基づき、下水道施設の延命を図っています。また、災害に備えて管渠の耐震化も行っています。

問（三林委員）経営計画策定業務委託料と下水道長寿命化計画策定業務委託料をリンクさせて、経費の削減ができませんか。

答（建設部長）経営計画は全て見ながら行います。長寿命化計画は、施設に対して資金や事業計画を策定するものです。重複計上しないよう行っていきます。

国民健康保険

被保険者数を一般分で5860人、退職分で130人、合計5990人と見込みました。主な支出は医療費などの保険給付費に21億2620万8千円です。予算総額は前年度比720万円増額の32億8870万円となります。

主な質疑

問（三宅委員） 特定健康診査委託料について、医療費抑制への影響・効果はどうですか。

答（保険年金課長） 受診率は三重県下でも高い方です。特定健診による効果はすぐには目に見えて分かりませんが、予防が第一と考えられています。

反対討論（大崎議員）

10万6059円と県下でも高い国保料です。払える国保料にすべきです。

また、平成30年度から国保の広域化が始まり、その関連予算に反対です。

賛成討論（石垣議員）

特定健康診査やレセプト点検など、医療費の抑制と適正化を図る事業費も計上されています。高齢者の生きがいなども十分検討されているため、賛成します。

後期高齢者医療

被保険者数は2819人で、被保険者一人あたりの保険料は、前年度より2.1%増を見込みました。予算総額は前年度比460万円増額の2億5180万円となります。

反対討論（大崎議員）

保険料軽減特例が、縮小・廃止され、所得割・均等割で556人が縮小・廃止の対象となり、低所得者には大変な負担となるので反対します。

賛成討論（石垣議員）

三重県後期高齢者医療広域連合との連携を基に、健全な財政運営や事業運営が行われています。高齢者が将来にわたって安心して医療を受けられると考えられるため、賛成します。

介護保険

高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定にかかる経費のほか、第6期介護保険事業計画にある給付や地域包括ケアシステムを推進するため、在宅医療・介護連携推進事業・認知症総合支援事業などを計上しました。

予算総額は前年度比2億1980万円増額の18億8910万円になります。

主な質疑

問（三宅委員） 地域密着型介護サービス給付費の内容と増額の要因を伺います。

答（長寿福祉課長補佐） 地域密着型の看護小規模多機能型居宅介護サービスが、平成29年4月に鳥取地区で新たな施設ができ、事業が行われるためです。

反対討論（大崎議員）

要支援者への訪問介護、通所介護を保険給付から外し、町の事業である新総合事業へ移行する予算の計上です。

従来通り保険給付として予算を組むべきですので、サービスの切り下げ縮小の予算には反対です。

賛成討論（石垣議員）

第6期介護保険事業計画の基本指針に基づき、地域包括ケアシステムを推進するための在宅医療、認知症総合支援事業など重要な費用が計上されているため、賛成します。

教育民生常任委員会審議



平成28年度予算総額は 79億8024万2000円 417万円の増額

一般会計
補正予算

子ども医療費助成(300万円)など

全員賛成で可決



ビニールハウス等整備工事
563万8千円

大雪により倒壊したビニールハウスを、現地調査しました。
(長深地内の「喜び農業推進事業」)

平成28年度補正予算の主なものは、入札などに伴う事業費の精査による減額と、国と県の補助事業を活用した保健福祉センター改修工

事、1月15、16日の記録的な大雪で倒壊したビニールハウスの建設費やブドウの苗木などの購入です。



保健福祉センター改修工事
9048万5千円

発達支援事業と健診事業の環境整備にかかる改修工事の予算です。和室を改修して療育教室として使用する予定です。また、住民検診が快適にできるように改修し、併せてトイレも改修します。

東員町消防団入退団式



まちの安全安心のために
(平成29年度 新団員の皆さん)

特別会計 補正予算

国民健康保険

決算見込みにより、一般被保険者の療養給付費と超過交付分の国庫返納金、国保財政調整基金積立金1億4079万4千円を増額補正します。
予算総額は34億2159万7千円となりました。

後期高齢者医療

後期高齢者医療広域連合納付金の精査に伴い114万8千円を増額補正します。
予算総額は2億5868万8千円となりました。

主な質疑

- 問** (近藤委員) 事務費繰入金の減額理由を伺います。
答 (保険年金課長) 広域連合の臨時職員の人件費などの精査による減額です。
- 問** (三宅委員) 広域連合納付金の増額は、早く見込めなかったのですか。
答 (保険年金課長) 保険料も広域連合で当初予算として見込んでいますが、被保険者の増加による保険料の増と考えています。

下水道事業

排水量の減少による負担金の減額と、測量設計業務委託料や流域下水道事業負担金の精査により2308万8千円を減額します。
予算総額は9億4597万7千円となりました。

主な質疑

- 問** (大崎委員) 測量設計業務委託料で、どの事業が削減されたのですか。
答 (上下水道課長) 新たな下水道整備の測量を開発事業者や職員が行ったので、減額になりました。



町のシンボル入りのマンホールふた



卒業おめでとう（稲部小学校）

条例

東員町町税条例の改正

地方税法と特定非営利活動促進法の改正があり、個人町民税の住宅ローン控除制度の適用期限を2年延長し、居住年を現行の「平成31年まで」から「平成33年まで」になります。

また、軽自動車税では、一定の環境性能がある軽四輪自動車などの税率を軽減するグリーン化特例制度の特例措置が1年延長となります。

国民健康保険条例の改正

国民健康保険施行令などの改正に伴い、保険料の上限額を85万円から89万円になります。

また、低所得者の保険料軽減対象範囲の拡大を図る改正です。

反対討論（大崎議員）

年金の削減や年間所得の伸びがない中、社会保障関連経費の自己負担が増えていることから引き上げには反対です。

賛成討論（石垣議員）

減額措置の対象世帯を拡大するものです。安心して医療が受けられる相互扶助の精神に基づくものであるため、賛成します。

介護保険条例の改正

介護保険法施行令の改正で第1号被保険者の保険料の段階判定基準の特例が示されました。

現行の合計所得金額から、租税特別措置法に規定される長期譲渡所得または短期譲渡所得の特別控除額を控除して得た額を用いるための改正です。

主な質疑

問（水谷委員） 一般の不動産売買による譲渡所得は、対象になりますか。

答（長寿福祉課長補佐） 一般の売買は、対象になりません。

各議員の賛否

議案の審議結果です。賛否の分かれた議案のみの表示です。ほかの議案は全会一致で賛成しました。

平成29年第1回(3月)定例会

審議結果	議案名	議員名														
		大谷勝治	片松雅弘	三林浩	石垣智矢	山崎まゆみ	近藤敏彦	島田正彦	南部豊	水谷喜和	鷺田昭男	川瀬孝代	三宅耕三	山本陽一郎	大崎潤子	
可決	東員町国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×
可決	平成29年度東員町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×
可決	平成29年度東員町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×
可決	平成29年度東員町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	×

議長（-）は採決に加わらない。ただし、可否同数の場合は議長裁決。○は賛成、×は反対。

平成28年度町村議会広報全国コンクールの結果

「とういん議会だよりNo.127」を全国町村議会広報コンクールに応募し、審査委員からアドバイスをいただきました。

今後に生かし、町政に関心を持っていただけるように「分かりやすく、伝わる」議会だよりを目指します。



【審査委員からの一言評価】

「平成28年度事業のおもな使いみち」は、写真と事業名で住民の目を惹く紙面表現である。一方、住民に情報理解を高めるために、事業名の下に事業の概要を語る文章を加える事が望まれよう。また、予算紙面は、歳入・歳出のグラフを活用し、視覚的に住民に分かり易く情報を訴求したい。

取材写真が充実し、町民の方たちに親しまれる広報をめざしていることが伝わってきます。議案の賛否が掲載され、それに対応する形で討論も掲載されています。改善点としては、質疑などに小見出しを入れ、内容がイメージできるようにしましょう。また、広聴企画などを通じて住民参加の紙面づくりをさらに拡充して行ってください。

新しい議会構成です



水谷 喜和 副議長



鷲田 昭男 議長

任期満了に伴い、議長・副議長の選挙後、議会運営委員会と4つの常任委員会の新しい役員・委員を選任しました。

◎ 委員長 ○ 副委員長

総務建設 常任委員会	◎大谷 勝治	○片松 雅弘	三林 浩
	南部 豊	山本陽一郎	大崎 潤子
教育民生 常任委員会	◎川瀬 孝代	○石垣 智矢	山崎まゆみ
	近藤 敏彦	島田 正彦	水谷 喜和
	三宅 耕三		
議会広報 常任委員会	◎石垣 智矢	○山崎まゆみ	大谷 勝治
	片松 雅弘	三林 浩	大崎 潤子
予算決算常任委員会	◎三林 浩	○山崎まゆみ	他11人
議会運営委員会	◎近藤 敏彦	○大崎 潤子	大谷 勝治
	三林 浩	石垣 智矢	川瀬 孝代
監査委員	島田 正彦		
桑名広域清掃事業組合議会議員	鷲田 昭男		
桑名・員弁広域連合議会議員	水谷 喜和	大谷 勝治	
消防委員	片松 雅弘	三林 浩	石垣 智矢
都市計画審議会委員	片松 雅弘	三林 浩	
	南部 豊	大崎 潤子	

一般質問

町政を問う

1. 片松 雅弘	14
1. 高齢者施策について	
2. 空き家対策について	
2. 山崎まゆみ	15
1. 町の職員給与の現状と格差の是正について	
2. ごみ減量の取り組みについて	
3. 大崎 潤子	16
1. 介護保険について	
2. 医療保険について	
3. 子育て世代の応援について	
4. 障がい者の応援について	
4. 大谷 勝治	17
1. 高齢者対策について	
2. 地域おこし対策について	
3. 水源地保護対策について	
4. 生活環境対策について	
5. 川瀬 孝代	18
1. 障害福祉について	
6. 三林 浩	19
1. 行政の事務的経費について	
2. 安全・安心のまちづくりについて	
3. 町制施行50周年記念事業について	
7. 近藤 敏彦	20
1. 公共施設の将来について	
2. 公務員のモラルについて	
8. 山本陽一郎	21
1. 行政について	
2. 福祉施策について	
3. 教育施策について	
9. 石垣 智矢	22
1. 若者世代への取り組みについて	

一般質問とは、町政全般について、町長の考えや意見を求め、事情を質したり、議員や住民の意見などを述べることをいい、定例会のみ行われます。

今定例会では、9人の議員が質しました。

原稿は質問者が作成したものを掲載しています。

高齢者に安心な暮らしを 地域づくりに取り組みます



片松 雅弘

問 平成29年は町制50周年の記念すべき年で、これからも東員町がもっと優しく、住みよい町になれるよう力を出し合い、発展させていきたいと思えます。

答 本町の発展は、大規模住宅の笹尾、城山地区の開発が大きく影響し、その団地の年齢構成は、ほぼ一定であるため、一気に人口減少と高齢人口のピークを迎え、大きな課題となっています。今まで支えてきた皆さんが、老後を豊かに安心して暮らせるよう高齢者施策について町長の考えを伺います。

町長 幸い本町では、健康寿命が男女とも80歳を超える健康長寿の町となっていますが、特に笹尾地区の高齢化率は著しく35%に達しようとしています。

今後ますます高齢化が進展し、団塊の世代が75歳を

迎える2025年には、65歳以上の高齢者数が8千人を超え、高齢化率も33%になります。後期高齢者数が前期高齢者数を上回る事が見込まれていますが、本町では「住み慣れた地域で支えあい健康で暮らせる町」といん」を基本理念に、互いに見守り支え合う地域づくりなどに取り組んでいきます。

空き家対策は

問 平成27年5月に「空き家対策特別措置法」が施行されました。

答 本町も空き家の有効活用を図るべきと考えますが、取り組みと課題を伺います。

町長 この法律を受け、平成27年度から現地調査を実施するとともに「空家等対策計画」を策定し、142件の空き家を確認しました。「空家等対策協議会」を設置し協議を行

うとともに、定期的に所有者に適正な管理をお願いしています。

再質問（一問一答）

問 空き家バンクも町のホームページなどで掲載しているとのことですが、アピール不足で周知されていません。例えば各自治会のネットワークなどと連携して、もっと地域の協力を得てはどうか。

答 町長 行政だけでは空き家を全て把握することは難しく、今後は町民や地域自治会などと連携を図り、粘り強く取り組んでいきます。



大規模団地の風景

ゴミ減量の実践は

町民の皆さんと取り組みます

会の構築を念頭に、町民の理解と協力を今後もより一層呼び掛けていきます。

再質問（一問一答）

非正規職員の処遇改善は

年々増加している非正規職員の処遇改善の取り組みはいかがですか。

問

町長 正規と非正規職員の処遇格差は、

同一労働同一賃金の原則の下、誰もが個人の能力を十分に発揮できる環境を整えていくことが、わが国の労働行政では重要な課題の一つです。法律の改正に併せて改善に努めていきます。

問

東員町では、ごみに多額の経費を要し、その額は毎年増加しています。ごみ焼却による温室効果ガス排出、地球環境にも「ごみ減量」は待ったなしの課題です。

答

町長 企業系のごみは高い率で再利用が進んでいる反面、家庭から出されるごみの再利用率は低く、大半は可燃ごみです。

町民が可能な限りごみ排出抑制に努められるよう、各家庭で生ごみの水切りの徹底、減量を呼び掛けています。生ごみ処理機の購入補助や生ごみ堆肥化の活動の支援もしており、限りある資源の有効活用や循環型社

問

町長 資源ごみストックヤード東側の空き地で剪定ごみを風化させたり、そこに「ふれあい農園」を造ることはできませんか。

答

生活部長 プラスチックごみの回収日

を減らし、剪定ごみの回収をすることは検討します。枝葉の風化には、発酵ガスの発生で自然発火などが考えられるため、常駐監視者の配置が必要です。今後、検証しながら検討していきます。



山崎まゆみ



各家庭の生ごみが良質な「たい肥」になります

大崎潤子



就学援助制度の入学準備金は 入学前に支給します

問

就学援助制度の入学時に支給される入学準備金(新入学児童生徒学用品費)を入学前に支給するように、以前から提案してきました。

国会でも、共産党国会議員が「入学前の2月から3月に支給する」よう提案し、文部科学省の初等中等教育局長は「児童・生徒が援助を必要とする時期に速やかに支給できるように、十分配慮するように通知している」と答弁しています。近隣の四日市市、桑名市、木曾岬町、菟野町で実施予定です。一番お金が必要な時期に支給するのが、就学援助の値打ちがあると考えます。東員町でも入学前支給に切り替えることを提案します。

答

教育委員会事務局長 経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の援助を学期

末ごとの年3回に分けて支給し、新入学児童生徒の学用品費は7月に支給していました。

入学時の保護者負担軽減と子育て世代への積極的な応援を図るため、平成30年4月から、中学入学予定の支給対象世帯に、入学前の3月に支給することを決定しました。

医療保険の軽減を

問

①後期高齢者医療制度で低所得者の負担軽減特例が、平成29年4月から段階的に縮小・廃止されます。保険料の軽減特例対象者は何人ですか。

②高過ぎる国保料や滞納問題があるのに、平成30年4月から県での国保広域化が始まりますが、保険料の算定はどうなりますか。

また、町民負担が軽減になるよう一般会計からの繰り入れを継続することを提案します。

答

生活部長 ①制度の持続性、負担の公平、所得能力に応じた負担を求める観点から見直し、所得割の対象者は222人、被用者保険の被扶養者の対象者は334人になります。

②国民皆保険制度を維持していくために、県が財政運営の主体になります。標準保険料率は平成29年12月以降に決まる予定です。繰り入れは国からの財政支援もあり、市町村の実情に応じ、計画的な見直しが必要かと考えています。



今日も元気です

地域おこしの推進は

活動を支援します

問

東員町には希少な資源があります。町内すべての資源調査を行い、「地域おこし」として推進していく考えはないですか。

答

教育委員会事務局長 社会教育課では、子どもカレッジ事業の中で「ネイチャーくらぶ」を開催しています。町内の小学生



大谷 勝治

を対象にホタル観察会、淡水魚やヒメタイコウチなど湿地生物の観察、星空観察などの「自然観察会学習」を毎年実施し、年間延べ60人余りの子どもたちが参加しています。

この学習は、自然の生態系の現状を、これからの町を担う子どもたちに身を持って知ってもらい「東員町の環境を保全していかなければならない」という意識も同時に持ってもらうことを狙いとしています。

地に足の着いた「地域おこし」を推進していくためには、まず私たちを取りまく地域の自然環境や生き物、地域の人々が長年に渡って

つくり出してきた「有形無形」の物をよく知り学習し、それらを資源と捉えて活用を図っていくことが重要であると考えています。

これからの「地域おこし」は、行政だけではなく、NPOやボランティア団体などとの協働が欠かせないと考えています。そのためには本町の「市民活動支援センター」とも連携を図りながら、行政として志ある方々の活動を支援していきます。また、その成果を町内外に発信していく取り組みを進めていきたいと考えています。

水源地保護対策は

問

近年、他市町村の水源地付近で廃棄物処理場の建設などにより、民事あるいは行政との訴訟問題が起っています。

本町での涵養域※ゆんよういきの保全を図る条例整備の考えを伺います。

答

建設部長 県内の事案も含め、県の許可となった事案は本町の条例で規制することは難しいです。国の法整備の中で厳しく対応するよう今後国への要望を行っていきます。

※涵養域とは
水田、畑地、草地、林地、水域など、地下水を染み込ませ蓄える水源地の場所。



東員の自然湧水ゆずいのある風景

障害福祉計画の策定は 就労とサービスを反映させます



川瀬孝代

問 現在、高齢者の「地域包括ケアシステム」が進められていますが、これからは精神障害にも対応した「地域包括ケアシステム」の構築を明確にし、見直していくこととなりますか。どのように捉えていますか。

次に、第5期障害福祉計画および障害児福祉計画の作成にあたって「障がい児のサービス提供体制の計画的な構築」への認識と内容を伺います。

答

町長 障がい者を取り巻く環境は、医療から福祉、福祉から地域へと変わってきています。生きがいを持って働くことのできる職場をつくることが役割であると認識しています。障がい者の就労と福祉サービスは地域で安心して生活を送るためには必要なことです。計画に反映していきます。

福祉部長 構築にあたっては、精神科病院や福祉事業者だけでは限界があり、県や市町で地域精神保健医療福祉の一体的な取り組みが必要で、地域住民の協力を得ながら、差別や偏見のない共生できる包括的な社会の構築が必要です。

次期計画では、精神障がい者を含めた障がい者の地域移行を進めていくために、施設退所や退院後の受け皿となるサービス提供体制を整え、地域生活支援拠点を整備し、サポートしていくシステムを掲げていきます。また、多職種会議やネットワークを活用し、情報共有と地域生活支援の方策を検討していきます。

民間事業所や母子保健、幼・保育園、小・中学校と連携して障害児支援と発達障害などに取り組んでいきます。

次に、児童福祉法の改正に伴い、福祉計画を策定することになります。国の方針では、障がい児の通所支援や保育所等訪問事業など、地域支援を行う児童発達支援センターの設

置を掲げており、重層的な地域支援体制の構築を目指すこととなっています。

本町では、発達に支援が必要な場合、集団や個別の療育、保護者支援など実施しています。



地域で安心なくらしを

三
林
浩



一般事務経費の削減は

圧縮する手法を導入しました

問 行政の事務的経費について次のことを伺います。

- ①事務費の削減について、どのような指示をされていますか。
- ②その評価はどのようにしていますか。
- ③今後の進め方はどのように考えていますか。

答

総務部長 ①平成29年度予算編成の主な

取り組みは、物件費の予算要求時に、前年度比6・8%減を基本にした目標金額を各課に示しました。

さらに部局内でその減額目標達成のため、相互調整を求め、物件費を圧縮する手法を導入しました。

②予算編成の基本的な考え方は、経費の節減・合理化に努め、目的が明確でない事務費などの計上や前例踏襲による安易な予算計上は認めないものとしています。しかし、実施事業が増えれば、それに伴う事務費は増加することから、毎年度事務事業の評価を実施してい

ます。

既存事業を漠然と継続することなく、評価結果を反映し、見直しの目を持って効率性、事業効果の向上を図りたいと考えています。

③今後の進め方は、町の財政が厳しい状況なので、引き続き物件費の上限額を設けるなどして歳出抑制に努めます。

また、歳入の大幅な増加が見込めない中、長期的視点に立って持続可能な財政運営を目指すには、既存事業を見直す必要があります。

事務事業評価の検証を進め、さらに有識者による外部専門家の意見を聞き、財政健全化に取り組んでいきます。

再質問（一問一答）

問 財政が厳しい状況の中、職員にどのような意識付けを考えていますか。

答

総務部長 職員が自ら考え、行動するために目標をたて、成果を数字で評価しています。

数値だけではなく「やる気」を高め、危機感を持って考え、行動できるよう勉強会に参加し、意識改善に努めていきます。



紙の節約を

公共施設の将来は 有効利用を検討します



近藤 敏彦

問

公共施設の将来について伺います。

① 建築後半世紀の東員第一中学校の新築移転についての進捗はどのようになっていますか。

② 陸上競技場の有効活用はどのよう考えていますか。

③ 長深球場は、ごく一部の団体が利用している状況ですが、今後の活用はどうしますか。

答

町長 ① 小中学校適正規模適正配置検討

委員会から平成28年2月に「老朽化が著しく、建て替えが急務であること、通学距離の不均衡があることから、町の中心部に移転することが望ましい」との提言を受け、基本方針の策定に入りました。

② 改修に多額の費用がかかることから、公認の更新を見送り、一般施設として、町民や周辺地域の皆さんに開放したいと思います。

③ 球場周辺地域を含め、新

しい農業の拠点として将来性を見込んでいます。より有効的な方法を考えたいと思います。

再質問（一問一答）

問

三和小学校の校庭を安全に整備して、学

童野球チームの拠点を長深球場から移すことを前提とすると、球場の利用はほぼなくなりそうです。その後、住宅地として民間に売却してはどうですか。

答

建設部長 荒地地や休耕地の整備事業として、農林水産省からの補助金を受けて造ったことから、慎重に対処すべきと考えます。

公務員のモラルは

問

全国的に学校では生徒間のいじめとは別に、教師が生徒に対していじめをしているという事例がありました。東員町ではどのような安全策を講じていますか。

答

教育長 「いじめ問題対策連絡協議会」や「いじめ問題調査委員会」で情報共有して、意見や助言を受けています。

問

いじめを犯罪として認定するのは誰ですか。

答

教育長 犯罪にあたるのであれば、本人が警察に訴えるように保護者に伝えていきます。

子どもたちに、しっかりと学校で指導していきます。

再質問（一問一答）

長深球場

住宅地にできないかな



山本陽一郎



ふるさと納税制度の影響は

町の税収入が減ります

問 ふるさと納税制度による町財政への影響について伺います。

本町には他市町村と競つ名産品など高額な返礼品はありませんが、永い歴史と伝統がある大社祭の上げ馬や愛らしい演技を誇ることも歌舞伎、また年末に行われる日本語で歌う第九の演

奏会のチケットを返礼品とするなど「文化で返礼する」工夫を重ねて、せめて収支の均衡が図られるよう検討すべきではありませんか。

答 副町長 東員町へのふるさと納税の状況

は、平成27年が7人で44万円です。本町から他市町村へ納税されることで、本町へ納められる町民税が控除された状況は、225人で714万3千円でした。差し引き670万3千円の減収になります。

なお、減収分は国から75%が補填ほてんされますが、可能な限り税の収入増加を図っていきます。

高齢者の生きがい対策は

問 笹尾地区では約40年間

にわたり、町の高齢者の生きがい対策を担ってきた団体があります。春の花見に始まり、誕生会にカラオケ大会やスポーツ大会など年間延べ約1200人の会員が参加しています。

ところが、この団体への補助金、年実質11万円が突如、1自治会1シニアクラブへの移行に伴い、新年度からカットされるということとです。これまで町に多大な貢献をされた団体に対し、いかにも理不尽であると思

います。各自治会のシニアクラブの立ち上げと並行する形で、当該団体への補助も継続し、この町の高齢者福祉を図るべきと思います。

答

町長 高齢化が進行する中で、より細かな地域で支え合う仕組みづくりを推進するための施策でありますので、理解をいただきたいと思います。



東員町こども歌舞伎

若者世代への取り組みは 新しい部会を設置予定です



石垣 智 矢

問 若者世代への取り組みを伺います。

①若者会議の現在の状況と今後の取り組みをどのように考えていますか。

②平成28年3月定例会の一般質問で「青少年育成町民会議の中に、青年教育を中心とした部会を設け、青年教育推進の組織体制を検討する」との答弁がありました。現在の状況と、今後の方向性をどのように考えていますか。

答

町長 ①若者会議では、本町の魅力や課題を洗い出し、新しい事業のアイデアや方法を議論しています。若者たちの手によって、将来の課題を解決するための事業や企業などが生まれ、若者の新しい職場や生活が創出されることに期待しています。

教育長 ②青年教育推進の組織作りが大切であると考へ、青少年育成町民会議の中に「若者活動支援委員会

(仮称)」を立ち上げる方向で進めています。平成29年度の総会で正式に部会を設置する予定です。

今後の方向性は、これまで進めている事業への研修・体験・参加を青年層にさらに働きかけ、若者会議との連携も進めていきたいと考えています。

再質問(一問一答)

問

自治会では、青年世代や子ども世代への

ふるさとづくりの一環として、夏祭りなどに力を入れています。東員ふれあいフェスティバルのような、町全体でふるさとづくりに取り組む形を考えてみてはどうですか。

答

町長 郷土愛を育てるこれからのふるさとづくりは、行政主体ではなく、町民から声を上げていただくことが大事だと考えています。提案があった場合は、行政も支援の方法

を検討していく考えです。まちづくりは人づくりから始まると考えます。青年世代や子ども世代に対して、今後の人づくりをどのように考えていますか。

問

まちづくりは人づくりから始まると考えます。青年世代や子ども世代に対して、今後の人づくりをどのように考えていますか。

答

町長 若者会議も人材育成の一つと考えられています。今後、多くの若者が参加し、各種団体や企業とつながることで、将来を担うリーダーが出てくることを願っています。



「若者の力とまちづくりシンポジウム」

追跡

あの質問は どうなったんや？

議員が、過去の本会議で行った一般質問の中から、その後どのように町政に反映されたかを追跡し、皆さんにお知らせします。

こうなりました



安全に通学できるよう歩道部分を広げる
工事をしています。
(平成29年3月23日現在の状況)

通学路の安全確保は

Q 神田変電所西側の交差点付近は、交通量が多く、通学時間帯に小・中学生が車道にはみ出て危険な状況です。改善を求めます。

(平成28年6月議会)

A 「東員町通学路安全推進会議」で危険箇所の対策について対応をしています。

今後も関係機関と協議しながら安全確保に取り組みます。

6月議会を 傍聴してみませんか

次回の定例会は
平成29年6月1日に開会予定です。
傍聴、お待ちしております。

読みやすく分かりやすい「議会だより」の作成に心掛けています。皆さんが読まれてどう思われますか、どう感じますか。
「意見、」感想をお聞かせください。

皆さんの声を 聞かせてください

議会クイズ

問題の答えはすべて議会だよりの中にあります。
よく読んで答えてください。

- 問1 平成29年度一般会計予算総額は。
- 問2 一般質問をした議員は何人でしょうか。
- 問3 議会広報常任委員は何人でしょうか。

▼応募方法／官製はがきに答え・住所・氏名・年齢・電話番号を記入し、また議会へのご意見ご感想などありましたら一緒に記入してお送りください。

▼あて先／〒五一一〇二九五 東員町山田一六〇〇番地 東員町議会事務局
締切り／平成29年5月31日 (当日消印有効)

※正解者の中から抽選で15人の方に図書カードをプレゼントします。

※ご記入いただきました個人情報については、賞品発送および読者の声などの目的以外には一切使用いたしません。ただし、行政側に対するご意見・ご質問などの場合は、その内容に応じ、担当課から報告または回答をさせていただきます。

まちの話題

第二の人生、趣味でこころ豊かに



安田 興光さん
(城山二丁目)

定年後に、能面打ちを本格的にスタート。今では仏像や人物像などの彫刻もされ、教室も開かれています。作業部屋には、能面、狂言面、鬼面と仏像が勢ぞろい。



いで庄巻です。「無心になれる。集中すると人が居ても気づかない」とのこと。平成28年5月に三重県展彫刻の部で受賞されました。



OMIGOTOIN
健康活躍のまち 東員町

議会広報常任委員会

委員長／石垣 智矢
副委員長／山崎まゆみ
委員／大谷 勝治・片松 雅弘
三林 浩・大崎 潤子

議員の寄附は罰則をもって禁止されており、議員に寄附を求めることも禁止されています。また、年賀状など(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。



議会広報常任委員会

議会情報をお届けします

一般質問の議事録はホームページで公開しています。議会事務局でも閲覧できます。